

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

フィールズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** フィールズ株式会社

**【英訳名】** FIELDS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大屋 高志

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区円山町3番6号

**【電話番号】** 03(5784)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員社長室長兼IR・広報室長 畑中 英昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

**【電話番号】** 03(5784)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員社長室長兼IR・広報室長 畑中 英昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	41,590	34,269	101,818
経常利益 (百万円)	3,023	6,140	11,705
四半期(当期)純利益 (百万円)	845	3,134	5,296
純資産額 (百万円)		45,305	46,331
総資産額 (百万円)		87,871	69,168
1株当たり純資産額 (円)		127,138.63	128,201.49
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,436.14	9,033.13	15,263.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		50.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,260		11,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,127		14,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,312		1,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		10,703	12,693
従業員数 (名)		1,118	1,077

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第20期及び第21期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,118 〔485〕
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除いております）は当第2四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	642
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
PS・フィールド	201
ゲーム・フィールド	1,499
スポーツ・フィールド	—
映像・フィールド	—
その他・フィールド	—
合計	1,701

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
PS・フィールド	30,668
ゲーム・フィールド	2,222
スポーツ・フィールド	1,000
映像・フィールド	4
その他・フィールド	373
合計	34,269

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
 3 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合
株式会社ビスティ	5,135	15.0

#### (4) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
PS・フィールド	16,677
ゲーム・フィールド	—
スポーツ・フィールド	29
映像・フィールド	—
その他・フィールド	1
合計	16,707

- (注) 1 金額は、仕入原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。



### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、従来から市場環境の変化を予測し、独立系最大手の流通企業としての強みであるマーケティング力やファブレス企業として培った企画力を活かして、ゲーム性、エンタテインメント性に優れた商品の企画・開発を鋭意進めています。その中でもデジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性構築の基盤と捉え、パチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高い著作権（商品化権）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して幅広いエンタテインメント分野に進出しています。

パチンコ・パチスロ分野においては、昨年の新規則対応パチスロ遊技機への完全移行に伴う入替需要からのパチスロ遊技機市場の規模縮小に加え、本年6月から7月中旬にかけての洞爺湖サミット開催に伴う入替自粛期間等もあり、当初より当第2四半期連結累計期間の業績は厳しく見ておりましたが、当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期）に投入した遊技機の販売が順調に推移し、計画を上回りました。

一方で、ゲーム、スポーツ、映像、アニメ、モバイルなどの各分野においては、各々のグループ会社が単独での収益力の改善・向上へ向けて堅実な事業運営を推進するとともに、あわせてパチンコ・パチスロ遊技機での商品化を視野に入れたコンテンツシナジー創出への各種施策に取り組みました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高34,269百万円、営業利益6,518百万円、経常利益6,140百万円、四半期純利益3,134百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,590百万円、営業利益3,252百万円、経常利益3,023百万円、四半期純利益845百万円となりました。

なお、当第2四半期においては、受取保険金等の特別利益110百万円、子会社における制作中止損等の特別損失675百万円を計上しています。

#### 《セグメント情報》

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高には、内部取引高又は振替高を含んでいます。

##### PS・フィールド

遊技機産業を取り巻く市場環境は、大きな変革期を迎えています。全国のパチンコホールにおいては、昨年、旧規則から新規則対応のパチスロ遊技機に完全移行しました。こうした中、ホールでは、新たなファン層の拡大に向けて、ゲーム性、エンタテインメント性豊かなパチンコ遊技機の導入や低貸玉営業等の様々な経営努力をする一方、遊技機導入選定評価が厳しくなっており、評価されたパチンコ遊技機のみが大量に導入される傾向が顕著になり、かつその遊技機がホール収益の柱となっています。

メーカーにおいては、従来のような多品種投入の販売戦略を転換し、投入機種を絞り込み、企画・開発に時間をかけ創りこんだ遊技機を投入するような傾向が顕著となり、有力なコンテンツの獲得と企画・開発力強化が優勝劣敗を左右する環境になっています。

このような状況にあわせ、第1四半期連結会計期間（以下、第1四半期）においては、平成20年7月に開催された洞爺湖サミットへ配慮した入替自粛期間があったものの、パチンコ遊技機販売事業では、低射幸性タイプの「CRA新世紀エヴァンゲリオン プレミアムモデル」が累計51,300台の販売を記録しました。

当第2四半期においては、洞爺湖サミット入替自粛期間明けの厳しい市場競争環境の中、パチンコ遊技機販売事業では、新たな映像エンタテインメントの創出を目指した新機軸タイトルの第1弾として「CR七人の侍」を販売し、65,700台を計上（累計販売台数：82,200台）しました。また、パチスロ遊技機販売事業では、「新世紀エヴァンゲリオンシリーズ」の最新作として販売した「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」が、市場の皆様から大きな評価を頂き、72,600台を計上（累計販売台数：89,900台）しました。

以上の結果、当第2四半期におけるP S・フィールドの売上高は30,760百万円、営業利益は7,084百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,957百万円、営業利益は5,569百万円となりました。

なお、パチンコ遊技機「CR七人の侍」及びパチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～約束の時～」の販売台数の一部は、第3四半期（10月～12月）の計上となります。

#### ゲーム・フィールド

ゲーム・フィールドでは、ゲーム分野での着実な収益拡大はもとより、パチンコ・パチスロ分野で活用するコンテンツ獲得・創出に向け、コンテンツのマルチユース展開及びグローバル展開を推進しています。

第1四半期においては、ディースリーグループが大型タイトルとして前連結会計年度末に発売開始した「darkSector」の第1四半期の販売が伸び悩み、プライス・プロテクション（注）の実施見込み額を計上しました。一方、P S・フィールドとのシナジーである「CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」のフルプライスソフトや、海外での「BEN 10」、「NARUTO」シリーズの販売は好調に推移しました。

当第2四半期においては、上記タイトル等を継続して販売しましたが、第1四半期の利益減少要因等を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期におけるゲーム・フィールドの売上高は2,222百万円、営業損失は507百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,127百万円、営業損失は1,619百万円となりました。

（注）プライス・プロテクション：小売価格の値下げ実施による販売支援費用として売上高より控除して計上しています。

#### スポーツ・フィールド

スポーツ・フィールドにおいては、スポーツ分野でのBtoC及びBtoBビジネスを二本柱とした戦略のもと積極的な事業展開をしています。

第1四半期においては、各種スポンサーセールスが堅調に推移したほか、契約アスリートの活躍等によりアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。一方、「トータル・ワークアウト」は、地方都市展開の施策として福岡店を4月にオープンし、会員獲得に努めました。

当第2四半期においては、引き続きアスリートマネジメント事業は順調に推移しました。また、「トータル・ワークアウト」は、既存店舗見直しの一環として大阪・戎橋店を9月末にて閉店し、同事業の収益性の改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期におけるスポーツ・フィールドの売上高は1,015百万円、営業損失は172百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,977百万円、営業損失は342百万円となりました。

#### 映像・フィールド

映像・フィールドにおいては、パチンコ・パチスロ遊技機での映像コンテンツを活用した商品化を目指し、かねてより映画及びコンテンツファンド等へ投資しています。

第1四半期においては、映画制作として投資した2作品が公開されました。なお、6月公開の映画「神様のパズル」は、興行成績が低調だったため出資金の費用化を実施しました。

当第2四半期においては、映画分野の新規投資案件がありませんでした。

以上の結果、当第2四半期における映像・フィールドの売上高は4百万円、営業損失は33百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円、営業損失は522百万円となりました。

#### その他・フィールド

モバイル分野においては、パチンコファンの拡大に向けたコンテンツの提供によるP S・フィールドとのシナジー発揮に加え、様々なコンテンツを充実させることでモバイル分野での新ビジネス創出に向けた取り組みを展開しています。また、アニメーション分野においては、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメントが、クロスメディア展開に向けたアニメーション映像の企画・開発を本格的に展開し、早期収益化を目指しています。

第1四半期においては、フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、6月より新たなサービスを開始しました。当第2四半期においては、有料会員数が38万人を超える同社の主力携帯コンテンツであるエンタテインメント情報総合モバイルサイト「フィールズモバイル」が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期におけるその他・フィールドの売上高は376百万円、営業利益は88百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は771百万円、営業利益は152百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、55,717百万円と前連結会計年度比（以下、前期末比）16,158百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、11,617百万円と前期末比3,523百万円の増加となりました。これは主にP S・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、3,513百万円と前期末比424百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、17,023百万円と前期末比555百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は、87,871百万円と前期末比18,702百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、36,390百万円と前期末比17,068百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、6,175百万円と前期末比2,661百万円の増加となりました。これは主に社債の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は、42,566百万円と前期末比19,729百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、45,305百万円と前期末比1,026百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少、少数株主持分の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,364百万円増加し、10,703百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の増加などにより、1,469百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、281百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入れによる収入などにより、219百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

ゲーム・フィールド

ディースリーグループは、個々の家庭用ゲームソフト及び携帯電話向けコンテンツ制作と直接関係しない基礎研究に関連して発生した費用を研究開発費として認識しております。当第2四半期における該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	347,000	347,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		347,000		7,948		7,994

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷3丁目29番14号	52,050	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	16,000	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,797	3.40
シービーエヌワイサクソンファンズマネージメントリミテッド (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社)	2920 MATHESON BLVD MISSISSAUGA ONTARIO L4W 5J4 CANADA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,501	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,033	2.31
ジェービーエムシーエヌエイアイティーエスロンドンライアンツアカウントモルガンスタンレイアンドカンパニーインターナショナル (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	25.CABOT SQUARE.LONDON E14 4QA.UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,688	2.21
大屋 高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,327	1.25
計		236,774	68.23

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数であります。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	347,000		
総株主の議決権		347,000	

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	198,000	229,000	213,000	203,000	227,000	225,400
最低(円)	136,000	173,000	169,000	167,100	175,100	171,000

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 10,848	1 12,841
受取手形及び売掛金	30,933	12,354
たな卸資産	2 4,208	2 4,013
その他	9,981	10,442
貸倒引当金	254	92
流動資産合計	55,717	39,559
固定資産		
有形固定資産	3 11,617	3 8,093
無形固定資産		
のれん	761	1,057
その他	2,751	2,880
無形固定資産合計	3,513	3,937
投資その他の資産		
投資有価証券	12,520	13,212
その他	4,784	4,721
貸倒引当金	281	355
投資その他の資産合計	17,023	17,578
固定資産合計	32,154	29,609
資産合計	87,871	69,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,016	5,954
短期借入金	5,921	5 3,398
1年内償還予定の社債	720	120
1年内返済予定の長期借入金	1,216	804
未払法人税等	2,510	3,743
賞与引当金	46	174
役員賞与引当金	125	128
受注損失引当金	26	49
売上値引引当金	1,211	-
その他	4,599	4,948
流動負債合計	36,390	19,322
固定負債		
社債	2,590	250
長期借入金	818	434
退職給付引当金	229	211
その他	2,537	2,618
固定負債合計	6,175	3,514
負債合計	42,566	22,836

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	28,829	28,852
株主資本合計	44,772	44,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	249
為替換算調整勘定	40	59
評価・換算差額等合計	655	309
新株予約権	60	43
少数株主持分	1,128	1,802
純資産合計	45,305	46,331
負債純資産合計	87,871	69,168

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	41,590
売上原価	27,068
売上総利益	14,522
販売費及び一般管理費	※1 11,269
営業利益	3,252
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	106
為替差益	87
その他	149
営業外収益合計	367
営業外費用	
支払利息	65
社債発行費	51
持分法による投資損失	347
出資金償却	67
その他	64
営業外費用合計	595
経常利益	3,023
特別利益	
匿名組合投資利益	48
受取保険金	110
その他	0
特別利益合計	160
特別損失	
前期損益修正損	4
固定資産売却損	0
減損損失	109
災害による損失	99
制作中止損	502
その他	66
特別損失合計	782
税金等調整前四半期純利益	2,400
法人税等	2,219
少数株主利益	△664
四半期純利益	845

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	34,269
売上原価	21,861
売上総利益	12,407
販売費及び一般管理費	※1 5,888
営業利益	6,518
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	98
その他	38
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	35
為替差損	164
持分法による投資損失	275
その他	49
営業外費用合計	525
経常利益	6,140
特別利益	
受取保険金	110
その他	0
特別利益合計	110
特別損失	
前期損益修正損	4
減損損失	109
災害による損失	0
制作中止損	502
その他	58
特別損失合計	675
税金等調整前四半期純利益	5,574
法人税等	2,720
少数株主利益	△280
四半期純利益	3,134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,400
減価償却費	861
減損損失	109
のれん償却額	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	1,211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△129
仕入割引	△24
持分法による投資損益 (△は益)	347
支払利息	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	482
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188
その他	775
小計	1,409
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△54
保険金の受取額	110
法人税等の支払額	△3,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,526
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△266
出資金の払込による支出	△39
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,127

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,523
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△404
社債の発行による収入	2,948
社債の償還による支出	△60
配当金の支払額	△868
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	12,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,703

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(2)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去における簡便的な会計処理 連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去をしております。
5	未実現損益の消去における簡便的な会計処理 連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産に含まれる四半期連結会計期間末における未実現損益の消去にあたっては、前連結会計年度から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した損益率を使用しております。



【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 144百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。	※1 担保に供している資産 定期預金 147百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。
※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 634百万円 仕掛品 3,154百万円 原材料及び貯蔵品 255百万円 コンテンツ 164百万円 計 4,208百万円	※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 475百万円 仕掛品 2,513百万円 原材料及び貯蔵品 133百万円 コンテンツ 890百万円 計 4,013百万円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,781百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 2,461百万円
4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ビショップ 47百万円 株式会社ニイミ 46百万円 有限会社大成観光 44百万円 有限会社大晃 40百万円 株式会社ケイズ 30百万円 有限会社ビッグ・ショット 23百万円 岩本開発株式会社 18百万円 株式会社富士観光 17百万円 有限会社宝塚遊戯場 17百万円 成田興業株式会社 16百万円 その他 257社 447百万円 計 749百万円	4 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 有限会社大晃 54百万円 株式会社ニイミ 51百万円 株式会社ザシティ 48百万円 有限会社大成観光 46百万円 岩本開発株式会社 33百万円 有限会社フジレジャーサービス 31百万円 株式会社ケイズ 25百万円 メイブラネット株式会社 23百万円 朝日商事株式会社 13百万円 有限会社アールアンドケー 13百万円 その他 126社 264百万円 計 605百万円
	※5 財務制限条項 短期借入金のうち連結子会社(株)ディースリーの借入金1,000百万円には下記の財務制限条項が付されております。 (1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 (2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>6 当座貸越契約等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約及びシンジケートローン契約並びにシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,691百万円</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,291百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうちシンジケートローン契約及びシンジケート方式によるタームローン契約は、連結子会社(株)ディースリーに係わる契約であり、次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) シンジケートローン契約</p> <p>イ. 平成20年12月末日における報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>ロ. 平成21年3月末日における決算短信の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>ハ. 平成21年3月末日における決算短信の連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。</p> <p>(2) シンジケート方式によるタームローン契約</p> <p>イ. 平成21年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ32億円以上に維持する。</p> <p>ロ. 平成21年3月期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ35億円以上に維持する。</p> <p>ハ. 平成21年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失としない。</p> <p>ニ. 平成21年3月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を2期連続して損失としない。</p>	当座貸越限度額	19,691百万円	シンジケートローン契約の総額	2,000百万円	タームローン契約の総額	1,200百万円	借入実行残高	6,291百万円	<hr/>		差引額	16,600百万円	<p>6 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,568百万円	借入実行残高	568百万円	<hr/>		差引額	3,000百万円
当座貸越限度額	19,691百万円																				
シンジケートローン契約の総額	2,000百万円																				
タームローン契約の総額	1,200百万円																				
借入実行残高	6,291百万円																				
<hr/>																					
差引額	16,600百万円																				
当座貸越限度額	3,568百万円																				
借入実行残高	568百万円																				
<hr/>																					
差引額	3,000百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	2,430百万円
給与手当	2,610百万円
賞与引当金繰入額	46百万円
退職給付費用	37百万円
貸倒引当金繰入額	147百万円
役員賞与引当金繰入額	125百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	1,308百万円
給与手当	1,279百万円
賞与引当金繰入額	27百万円
退職給付費用	20百万円
貸倒引当金繰入額	192百万円
役員賞与引当金繰入額	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,848百万円
担保提供預金	△144百万円
現金及び現金同等物	<u>10,703百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	—
連結子会社	—	—	60
合計		—	60

(注) 連結子会社の新株予約権の一部は、当第2四半期連結会計期間末において行使期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

連結子会社

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 6百万円

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,668	2,222	1,000	4	373	34,269	—	34,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	0	15	—	3	110	(110)	—
計	30,760	2,222	1,015	4	376	34,379	(110)	34,269
営業利益又は営業損失 (△)	7,084	△ 507	△ 172	△ 33	88	6,460	58	6,518

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,721	4,126	1,947	30	764	41,590	—	41,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	0	30	—	6	274	(274)	—
計	34,957	4,127	1,977	30	771	41,864	(274)	41,590
営業利益又は営業損失 (△)	5,569	△ 1,619	△ 342	△ 522	152	3,237	14	3,252

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計(累計)期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表記することに変更いたしました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
127,138.63円	128,201.49円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	2,436.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	845
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	9,033.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,134
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第21期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	694百万円
1株当たりの金額	2,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【会社名】** フィールズ株式会社

**【英訳名】** FIELDS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大屋 高志

**【最高財務責任者の役職氏名】**

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第21期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。